

(単位:千円)

# 平成27年度 決算状況

市区町村 コード	122033	市区町村 分類	IV-1
市区町村 名	市川市	H27普通交付 税種区分	I7
番号	3		

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造				
国調 勢査	27年	481,732人	57.45 km <sup>2</sup>	8,385.2 人	27年国調	471,013人	区分	第1次	第2次	第3次
	22年	473,919人			22年国調	463,083人		1,243人	35,824人	166,583人
	増減率	1.6%			S40. 4. 1以降の合併等の状況				就業人口	22年国調
住民 基本 台帳	28.1.1	476,560人	S40. 4. 1以降の合併等の状況				17年国調	1,550人	44,943人	179,830人
	27.1.1	472,757人						0.7%	19.2%	76.7%
	増減率	0.8%					区分		財政指標等	
1. 歳入総額①		139,010,253	133,323,734	5,686,519	4.3%	財政力指数		1.01		
2. 歳出総額②		133,863,077	129,034,659	4,828,418	3.7%	実質収支比率		5.9%		
3. 差引(形式収支)(①-②)③		5,147,176	4,289,075	858,101	20.0	経常収支比率		90.4%		
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		369,490	415,075	△45,585	△11.0	積立金現在高		23,735,300		
5. 実質収支(③-④)⑤		4,777,686	3,874,000	903,686	23.3	うち財政調整基金		12,774,473		
6. 単年度収支⑥		903,686	576,928	326,758		地方債現在高		60,120,445		
7. 積立金⑦		25,458	20,292	5,166	25.5	債務負担行為支出予定額		13,150,625		
8. 繰上償還金⑧		0	0	0	-	健全化判断比率				
9. 積立金取崩し額⑨		0	0	0	-	実質赤字比率		-%		
10. 実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)		929,144	597,220	331,924		連結実質赤字比率		-%		
基準財政需要額						60,849,175		実質公債費比率		-%
基準財政収入額						62,883,131		将来負担比率		-%
標準財政規模						81,312,723		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況		
うち臨時財政対策債発行可能額						0		第三セクター等名		H27年度末の債務保証額又は損失補償額
								市川市土地開発公社		862,389

## 地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	51,666,781	50,928,098	738,683	3,800,000	-
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	24,338,878	23,680,160	658,718	3,490,235	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	129,410	129,410	0	84,153	-
後期高齢者医療事業	事	4,194,079	4,184,645	9,434	623,772	-
病院事業	企適	1,550,116	1,642,871	△92,755	300,000	-
下水道事業	企非	14,367,687	14,108,895	248,285	2,100,000	-
地方卸売市場事業	企非	164,218	152,847	11,371	-	-
介護老人保健施設	企非	1,089,316	1,089,316	-	595,260	-

注)「企適」は、平成27年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		3							
市 町 村 名		市 川 市		市町村類型	IV-1				
歳 入					性 質 別 歳 出				
区 分	決算額	構成比	対H26増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対H26増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税	80,832,051	58.1%	1.0%	74,416,930	人 件 費	29,249,606	21.9%	△ 0.5%	26,692,703
地 方 譲 与 税	721,677	0.5	4.4	721,677	う ち 職 員 給	20,726,227	15.5	△ 0.9	
利 子 割 交 付 金	148,864	0.1	△ 11.1	148,864	扶 助 費	38,644,481	28.9	5.7	12,954,176
配 当 割 交 付 金	545,083	0.4	△ 26.0	545,083	公 債 費	7,522,826	5.6	△ 14.7	7,207,955
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	572,093	0.4	10.7	572,093	元 利 元 金	6,861,483	5.1	△ 14.7	6,567,021
地 方 消 費 税 交 付 金	7,543,205	5.4	70.3	7,543,205	償 還 金 利 子	661,343	0.5	△ 14.0	640,934
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	-	0	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	-	0
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	-	0	義 務 的 経 費 小 計	75,416,913	56.3	0.9	46,854,834
自 動 車 取 得 税 交 付 金	190,326	0.1	40.0	190,326	物 件 費	24,209,463	18.1	△ 0.1	18,492,130
軽 油 引 取 税 交 付 金	0	0.0	-	0	維 持 補 修 費	1,387,843	1.0	17.3	1,015,786
地 方 特 例 交 付 金 等	269,999	0.2	4.8	269,999	補 助 費 等	4,130,262	3.1	△ 14.2	2,139,860
地 方 交 付 税	261,085	0.2	△ 21.7	0	う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	20,732	0.0	△ 11.8	
内 訳					投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の)	977,800	0.7	0.3	0
普 通	0	0.0	皆 減	0	経 常 的 繰 出 金	10,074,836	7.5	10.0	8,547,293
特 別	129,580	0.1	△ 24.3	0	経 常 的 経 費 小 計	116,197,117	86.8	0.9	77,049,903
震 災 復 興 特 別	131,505	0.1	△ 10.0	0	投 資 的 経 費 の うち 人 件 費	994,302	0.7	1.7	
一 般 財 源 計	91,084,383	65.5	4.3	84,408,177	普 通 建 設 事 業 費	11,880,083	8.9	23.9	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	45,805	0.0	4.1	45,805	補 助	1,586,336	1.2	△ 37.5	
分 担 金 及 び 負 担 金	1,386,465	1.0	15.1	0	内 単 独	10,263,585	7.7	47.2	
使 用 料	3,449,772	2.5	2.5	569,384	国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	-	
手 数 料	1,155,233	0.8	0.5	0	県 営 事 業 負 担 金	30,162	0.0	△ 63.5	
国 庫 支 出 金	22,363,311	16.1	2.7		災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	皆 減	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	0	0.0	-	0	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	-	
都 道 府 県 支 出 金	7,707,880	5.5	6.2		投 資 的 経 費 小 計	11,880,083	8.9	23.7	
財 産 収 入	436,312	0.3	△ 18.0	158,426	積 立 金	2,555,667	1.9	271.1	
寄 附 金	317,834	0.2	8.9		投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	0	0.0	-	
繰 入 金	559,134	0.4	△ 14.0		繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	3,230,210	2.4	△ 10.2	
繰 越 金	2,352,075	1.7	14.9		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-	
諸 収 入	2,894,949	2.1	△ 8.9	13,846	合 計	133,863,077	100.0	3.7	
地 方 債	5,257,100	3.8	15.8		う ち 東 日 本 大 震 災 分	208,638	0.2	△ 17.4	
う ち 減 取 補 填 債 特 例 分	0	0.0	-						
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	0	0.0	皆 減						
合 計	139,010,253	100.0	4.3	85,195,638					
う ち 東 日 本 大 震 災 分	461,763	0.3	3.5						
市 町 村 税					目 的 別 歳 出				
区 分	決算額	構成比	対H26増減率	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	対H26増減率	
市 町 村 民 税	41,345,582	51.1%	0.6%	329,776	議 会 費	875,028	0.7%	2.4%	
所 得 割	36,574,490	45.2	1.2	0	総 務 費	17,820,344	13.3	23.7	
法 人 税 割	2,845,483	3.5	△ 6.8	329,776	民 生 費	59,192,221	44.2	1.9	
固 定 資 産 税	28,494,472	35.3	1.8	0	衛 生 費	13,611,417	10.2	0.2	
土 地	13,071,280	16.2	2.2	0	労 働 費	127,949	0.1	△ 8.6	
家 屋	11,855,468	14.7	0.7	0	農 林 水 産 業 費	280,443	0.2	11.1	
償 却 資 産	3,481,390	4.3	4.0	0	商 工 費	1,888,733	1.4	30.4	
そ の 他	10,991,997	13.6	0.4	0	土 木 費	13,115,796	9.8	13.7	
合 計	80,832,051	100.0	1.0	329,776	消 防 費	5,779,977	4.3	2.5	
国民健康保険税(料)	11,159,381		2.5		教 育 費	13,648,343	10.2	△ 4.3	
区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費	0	0.0	皆 減	
市 町 村 税	99.1%	46.7%	97.4%		公 債 費	7,522,826	5.6	△ 14.7	
市 町 村 民 税	98.7	45.7	96.4		諸 支 出 金	0	0.0	-	
固 定 資 産 税	99.4	49.3	98.3		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-	
国民健康保険税(料)	88.3	22.4	63.1		合 計	133,863,077	100.0	3.7	
大 規 模 事 業 の 状 況									
事 業 名	事 業 年 度	全 体 事 業 費		全 体 事 業 費 の 財 源 内 訳					
		H27決算額		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源		
庁 舎 整 備 事 業	H24~H32	25,900,000	3,121,614	84,000	18,804,100	3,160,860	3,851,040		
北 東 部 ス ポ ー ツ 施 設 整 備 事 業	H26~H28	2,702,445	1,374,956	633,700	1,365,300	0	703,445		
都 市 計 画 道 路 3・4・18号 整 備 事 業	H7~H28	31,753,076	1,249,516	8,316,690	4,047,365	20,935	19,368,086		

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。